

# 主張

新年明けましておめでとうございます。

新型コロナウイルス感染症拡大が4年目を迎えた。昨春に始まったロシアのウクライナ侵略は長引き、コロナ禍でのロックダウンやサプライチェーンの寸断や円安などから、じりじりと物価が上がり、国民の賃金がなかなか上がらない中、後期高齢者の窓口負担2倍化や介護保険の給付外しなど社会保障の切り捨てと負担増は国民生活を圧迫している。

しかしそんな中でも着々と進んでいるのがDX（デジタルトランスフォーメーション）だ。DXとは、2004年にス

ウェーデンのエリック・ストルターマンが提唱した「情報技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でよい方向に変化させる」という仮説であり、現在では企業や国のIT化戦略として使われている。さまざまな分野での

ブル・フェイスブックは現在ではメタ・アマゾンをはじめとするビッグテックにより我々の生活の隅々まで入り込んでいる。ハーバード大名誉教授シヤナ・ズボフによれば、「ビッグテックによって作られた経済シス

すでに欧州では、社会全体に役立つ公正かつ平等なデジタル技術を求め、デジタルサービスマーケットが作られている。ビッグテックに対してアルゴリズムの透明性向上と違法コンテンツ削除機能強化、人種

けを突破口に健康保険証を廃止し、マイナンバーカードを事実上強要する政策が進んでいる。マイナポータル規約では、政府が勝手に規約を変更でき、利用者の承諾なしに個人情報の外部提供が可能となっている。

## 我々はDXに

## どう向き合えばいいのか？

デジタル技術をよりよいものにするために、一部企業の利益のためだけでなく、すべての人々がその恩恵を受けられるように、倫理や公正、

IT化は必要なものであるが、その便利さと引き換えに危険にさらされるのは個人情報である。

インターネットが普及し、デジタル化が進み、かつては未来の技術だったAIを使うシステムは、GAFAG（グーグル・アッ

テムの中で、我々は主権者でも、利用者でもなく、監視資本主義にデータを提供する素材にすぎない。何か自分が選択しているつもりでも、実は監視システムによって、選ばされ、操られていることになる。

性的指向、政治信条、宗教などのセンシティブな情報につながる広告表示の制限を義務付けている。翻って日本では、このような規制は緩く、自己情報決定権も曖昧だ。現在医療機関のオンライン資格確認導入義務付

社会正義に立った技術を作っていくことが大事である。それには民主主義的なプロセスと透明性、そしてチェック機能のよりいっそうの充実が必要である。